

今

年秋の臨時国会で、社会保障制度改革の工程表と位置づけるプログラム法案の審議が始まった。同法案では、あいまいな表現であるものの、年金改革として、「マクロ経済スライドの適用強化」「受給開始年齢の引き上げ」などの検討を行った上で必要な措置を講ずる旨の条文を盛り込んでいる。

マクロ経済スライドとは「毎年の年金改定率を物価や賃金の上昇率より抑制し、年金の給付水準を実質的に引き下げる仕組み」のこと。法案によってその適用強化を模索しているが、こうした改革の実施に当たっては政治的に大きな抵抗が予想される。

しかし、そもそも、マクロ経済スライドが発動せず、年金の「所得代替率」（年金給付額÷現役世代の平均手取り賃金）が上昇しているという事実認識を深める必要がある。これは、厚生労働省が5年ごとに試算・公表する年金の財政検証で簡単に確認できる。

2004年の財政検証では、モデル世帯の所得代替率は、09年度時点で57・5%を予測していたが、

数字は語る

法政大学経済学部
准教授
小黒一正

マクロスライド発動せず 所得代替率は高止まり 年金改革は焦眉の急

62.3%

年金の所得代替率

2009年の財政検証における数値。

所得代替率＝年金給付額÷現役世代の平均手取り賃金

09年の財政検証で、同年度の所得代替率は62・3%に上昇していた。これは、マクロ経済スライドの発動にはインフレが必要であるが、04年の年金改革の想定と異なり、デフレが継続し、現在のところ、同措置は一度も発動されていないからだ。その結果、所得代替率が上昇して年金の持続可能性は低下し、マクロ経済スライドによる給付水準の調整終了期間は、25年から38年に13年も延びてしまった。

そのほか、所得代替率が上昇した要因の一つとして、「特例水準」問題（デフレ下にもかかわらず、年金額を特例的に据え置き、制度として本来想定した額よりも2・5%高い水準を支給した問題で、今年の10月から15年4月までの間に3段階で解消することが決まっている）もあるが、それが解消されても、所得代替率が60%程度もあることに変わりはない。

14年には5年ぶりの財政検証が実施予定であるが、財政・社会保障の持続可能性を高めるためにも、デフレ下のマクロ経済スライドや所得代替率のあり方について、議論の深まりを期待したい。